



経済産業省推進事業

IT経営応援隊

地域イノベーションパートナーシップ (RIPs)

http://www.itoutentai.jp/ ~2010年1月

http://www.it-partnership.jp/

ITベンダー データベースの構築

地域イノベーションパートナーシップの全国レベルの活動の一つとして、本年度はITベンダーのデータベース構築が進められている。これはITベンダーの業務内容や強みなどをデータ登録し、ユーザー企業がWebサイトを通じて検索できるようにするものだ。

経済産業省情報処理振興課係長の河村有紀氏は、「ITベンダーの強みを可視化する「IT供給力指標」を開発し、本データベースに取り入れることを検討しています」と説明する。ユーザーや支援者の視点のITベンダー情報を発信していくことが特徴だ。「全国どこからでも登録企業を検索できるので、ITベンダーの営業力強化の一助にもなるはず。ユーザーとのマッチング支援やベンダー間の連携等をサポートするツールとして活用されることを期待しています」とのこと。本年度中に構築を終え、次年度以降に利用可能となる見込みだ。

中小企業IT経営力大賞

「中小企業IT経営力大賞2010」は現在、応募書類をもとに選考中。現地調査による詳細情報の収集と確認を行っている。

各賞受賞企業は2月中旬に発表される予定。

記念式典は2月24日に東京・都市センターホテルで開催される。

地域イノベーションパートナーシップ 拡大戦略企画会議

ITベンダーとユーザー企業が良好なパートナーシップを構築することで地域企業の競争力強化を図る「地域イノベーションパートナーシップ」(通称RIPs)は、IT経営応援隊と同様、全国レベルの事業のほか、地域経済産業局単位で地域事情を踏まえた活動を行っている。

本事業では、各地域で展開されている具体的な事例紹介や地域間の連携を生み出す目的で、全国ベースの会議が設けられている。

地域IT経営応援隊&RIPs

中部、関西、沖縄、四国、関東

中部地域の活動

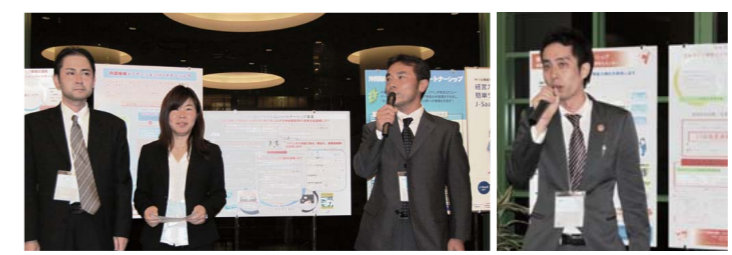
製造業が集積する中京工業地帯では不況の影響を強く受けた企業も多かった。しかし「この時期をむしろチャンスと捉え、社内改革や勉強に時間を使う前向きな企業もあり、専門家派遣のニーズは高かった」と中部経済産業局情報政策課係長の中島徹氏は指摘する。

中部では以前からITベンダー向けの研修会や若手ITコーディネーターのスキルアップ研修などをIT経営応援隊メニューに組み込み、「IT経営サポート能力の向上」を図っているのが特徴だ。

普及啓発事業としては、2月23日に「情報サミット2010」を開催。ITの新潮流であるクラウドをテーマにしたセミナーや中部IT経営力大賞の表彰式などを行う予定である。

地域イノベーションパートナー

平成21年11月12日には岐阜県大垣市のソフトピアジャパンにて「地域イノベーションパートナーシップ拡大戦略企画会議(主催:中部地域イノベーションパートナーシップ推進会議、中部経済産業局)が開催された。地元ITベンダーや関連団体をはじめ、全国の地域イノベーションパートナーシップ・IT経営応援隊関係者が一堂に会して情報交換を行った。第一部は講演会で、IT経営を



平成21年11月12日に岐阜県ソフトピアジャパンにて開催された「地域イノベーションパートナーシップ拡大戦略企画会議」におけるポスターセッション・交流会での、各地域からの活動紹介の様子。

上から時計回りに、九州、中国、関西、東北、関東、北海道



実践するユーザー企業やITベンダー連携などの事例紹介を中心に展開。第二部は交流会を兼ねて、各地域の活動状況を発表する場が設けられた。

参加した地元ITベンダーの経営者からは「ITベンダーが地域のユーザー企業をしっかりとサポートする体制を作ってほしい」というこの活動の趣旨がよくわかった」との感想も寄せられ、地域への波及効果も見られた。



中部経済産業局 地域経済情報政策課 情報政策係長 中島徹氏

シップについては、連携促進に力を入れている。中島氏はその例として、「石川県産業創出支援機構がITベンダーを個別訪問し、ニーズを聞いて県内中小企業とのマッチングを進めたり、石川県情報システム工業会では環境に配慮した技術を有するITベンダー情報をデータベース化するなどの活動も見られます」と説明する。後者は「地域IT企業が保有する環境負荷低減技術調査蓄積事業」と呼ばれ、他産業界とのマッチングを最終目的としている。

中部地域では、「名古屋モデル」と呼ばれる金融機関との連携活動が知られているが、富山などでもこうした連携体制が強まっているとのことだ。

関西地域の活動

●表彰制度 関西IT百撰決定

ITを活用して経営効果を上げている企業を表彰している関西IT百撰(特定非営利法人IT百撰アドバイザー・クラブ)の2009年度受賞企業が発表された。今回は61社からの応募があり、そのうち52社が受賞企業に選定された。最優秀企業・優秀企業は次の通り。

最優秀賞

- 株式会社旬材
- 三元ラセン管工業株式会社

優秀賞

- 株式会社伍魚福
- 株式会社キヤラット
- 株式会社くれない
- 株式会社イーエスプランニング
- 株式会社エントギウム
- 赤松化成工業株式会社
- 松村株式会社

受賞企業による講演が行われる「関西IT百撰フォーラム」を、3月12日に大阪国際会議場で開催予定。

沖縄地域の活動

IT経営応援隊については従来からの気づき↓学び↓状況分析↓実践・導入の柱を踏襲し、セミナーのほか、IT経営成熟度診断やRFP作成支援を行っている。RFP作成支援は「IT導入のステップを進めるためにはITを可視化するプロセスが必要」との考えに基づいたものと沖縄総合事務局地域経済課係長の知念勝弘氏は説明する。読みやすい成功事例集などツールも充実しており、「窓口への相談数が増え、予算が足りないくらい」とうれしい悲鳴を上げている状況だという。

沖縄は、沖縄振興計画に基づきIT産業の成長を図っている。コールセンターを中心にIT企業を誘致し1万6000人の雇用を創出している。ただ、下請け構造に陥りがちで地元密着型のベンダーがまだ十分育っていないという認識があり、また中国やインドなど海外を含めた他地域との競争も激化している。地域イノベーション



内閣府沖縄総合事務局経済産業部
地域経済課 課長 宮里景康氏(写真中央)
同係長 知念勝弘氏(左)
同情報政策専門官 大城弘文氏(右)

ションパートナーシップは「低価格競争から脱皮して高付加価値分野への発展を目指してもらうために、格好の情報発信の機会」(知念氏)だった。

本年度は①業務受注の仕組み構築、②販路拡大、③競争力の高い製品開発、④人材育成・確保の4つを重点分野とし、IT企業関係者を中心にワーキンググループを形成。例えば人材育成分野では、複数の従業員が役割分担して戦略的に営業活動を行う方法などを研究している。2月10日、11日には沖縄IT見本市を開催し、IT企業が自社製品や得意分野をアピールする場を設ける予定とのことだ。

「地域プロジェクト」は関東経済産業局が各支援機関と直接委託契約を結んでおり、本年度は中小企業支援センター、商工会議所、情報産業協会など12の機関がITベンダーとユーザー両方への支援事業を企画・実施している。

目標としているのは「地域活動の自律化です」と関東経済産業局情報政策課係長の長野雅仁氏は言う。支援機関が旗振り役となって自治体に働きかけたり、他の事業の支援メニュー(例えば地域力連携拠点事業)と組み合わせるなど

関東地域の活動

関東IT経営応援隊(地域イノベーションパートナーシップ)の活動も含んだ総称)は、二つの柱を持つ。一つはOCP総合研究所を事務局に、関東経済産業局管内全域を対象としたセミナー・活動事例集の制作、マッチング事業などを行う「広域プロジェクト」。もう一つは公募により地域事情に即した活動を行う「地域プロジェクト」である。

「地域プロジェクト」は関東経済産業局が各支援機関と直接委託契約を結んでおり、本年度は中小企業支援センター、商工会議所、情報産業協会など12の機関がITベンダーとユーザー両方への支援事業を企画・実施している。

目標としているのは「地域活動の自律化です」と関東経済産業局情報政策課係長の長野雅仁氏は言う。支援機関が旗振り役となって自治体に働きかけたり、他の事業の支援メニュー(例えば地域力連携拠点事業)と組み合わせるなど

四国地域の活動

四国は大きな産業集積がなく、第一次産業が強い地域だ。その特徴を生かし、IT経営応援隊活動においても農業団体との連携で、農業経営者に対してのIT経営気づきセミナーを開催したり、2月には農業向けシステム開発を行うITベンダーとのマッチング事業を予定している。

今年度の新しい取り組みとしては、以前に応援隊事業に参加した企業のフォローアップ調査が挙げられる。四国経済産業省情報政策室室長補佐の田中伸彦氏は、「IT



四国経済産業局地域経済部地域経済課
情報政策室 室長補佐 田中伸彦氏(写真中央)
同室 係長 芳谷展生氏(左)
四国生産性本部 コンサルティング部 主席調査役 森正雄氏(右)

IT経営の実践状況や投資効果を検証し、中小企業IT経営力大賞に応募できる企業の発掘へとつなげたい」とその目的を語る。

地域内企業のIT導入事例の収集については、3冊目となる「四国IT経営実践事例集2010」がまもなく刊行される予定だ。

実際の活動は事務局を務める四国生産性本部からの再委託で県単位で進められているが、専門家の個別支援については「四国IT人材バンク」として一元化。関西圏からも専門家の登録を募り、要望に応じた人材の派遣を行っている。

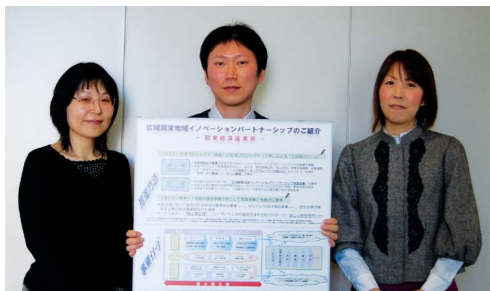
また、金融機関との連携も促進中で、「金融機関タイアップ型研修会事業」が進められている。例えば香川県では、銀行の行員向けにまずセミナーを行い、IT経営応援隊の趣旨を説明。その上で取引先に研修会参加を勧めようという流れを構築している。

地域イノベーションパートナーシップについては、ITベンダーのヒヤリングを行い、ニーズを把握し、ユーザーとのマッチングを進めていくとのことである。

して、限られた予算でも事業を継続できる体制作りを目指している。そのため、地域プロジェクト実施機関が情報交換を行う場も定期的に設けている。

「地域プロジェクト」のうち、今年から始まったITベンダー向けの事業については、「SaaSやRubyなど新しい技術を身につけるものとコミュニケーション能力など営業力強化の分野に大別されます」と情報政策課課長補佐の佐藤深幸氏は説明する。

例えば長野では、「Ruby on Rails 技術研修会」が開催され、パソコンを持ち込んだ実習形



関東経済産業局地域経済部
情報政策課 課長補佐 佐藤深幸氏(写真左)
同課 係長 長野雅仁氏(中央)
同課 係長 片岡里花氏(右)

式で研修会が行われた。また、同課係長の片岡里花氏は「千葉では、ユーザー向け・ITベンダー向け両事業ともSaaSを中心テーマに掲げています。SaaSによってITベンダーのビジネスモデルが変わる可能性を考えての企画です」とテーマを明確にした地域活動を紹介する。

一方、テーマをWeb活用に絞る事業を展開する横須賀では、ITベンダーの育成と交流・連携を目的とした「WEBベンダーコンソーシアム」を作り、千葉や横浜など隣接地域のITベンダーに広く呼びかけているという。

これらの事業や新設のITベンダー向け補助事業(地域経済情報化整備費補助金)を通じ、「中小ITベンダーの生の声が聞け動向がつかめてきた」と長野氏は手ごたえを感じている。「来年度の政策立案に反映させたい」とのことだ。

ITベンダー向け補助金事業でも、意識の高いベンダーが多く見られている。採択されたコンソーシアムの一つ「いがた地域IT

事業ジョイント・プロジェクト」では、オープンソースソフトウェア(OSS)を用いて連携開発を進める手法の研究を行っている。この様子は、2月5日の「関東IT経営応援隊DAY2010」でも発表される予定だ。

関東IT経営応援隊
平成21年度地域プロジェクト採択機関

| |
|---------------------|
| ・株式会社いばらぎIT人材開発センター |
| ・財団法人群馬県産業支援機構 |
| ・株式会社さいたまソフトウェアセンター |
| ・社団法人千葉県情報サービス産業協会 |
| ・立川商工会議所 |
| ・厚木商工会議所 |
| ・横須賀商工会議所 |
| ・財団法人いがた産業創造機構 |
| ・社団法人長野県情報サービス振興協会 |
| ・財団法人やまなし産業支援機構 |
| ・特定非営利活動法人静岡情報産業協会 |
| ・浜松商工会議所 |

セミナー案内

関東IT経営応援隊DAY2010
2月5日 10:00~16:30
会場 さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂

午前は、東京都中野区役所情報政策官による「これからの行政サービスと自治体クラウド」、午後は、関東IT経営応援隊や地域経済情報化基盤整備費補助金を利用した活動事例の紹介(東京都多摩地区、新潟県、神奈川県三浦半島地域)などの講演がある。

<http://www.kan-ouentai.jp/>